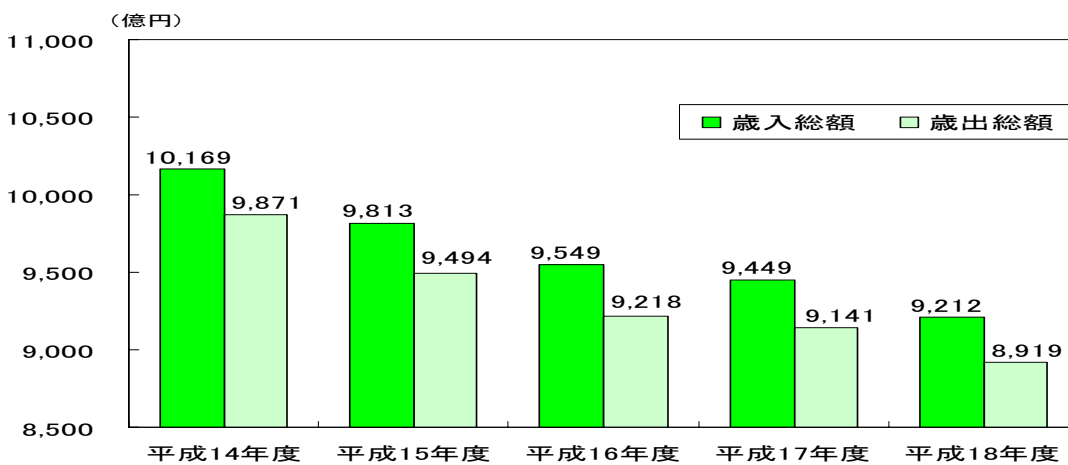


**平成18年度長野県市町村普通会計決算の状況
についてお知らせします。**

県内81市町村の平成18年度普通会計決算の概要は次のとおりです。

1 歳入歳出決算の規模

平成18年度普通会計決算の規模は、歳入が9,212億1千3百万円で前年度比2.5%の減、歳出が8,919億2千万円で同2.4%の減となり、歳入・歳出ともに5年連続で前年度比マイナスとなりました。



2 収 支

実質収支(注1)は、全ての団体で黒字となり、総額は243億7千1百万円、標準財政規模(注2)に占める実質収支の割合の平均は5.8%で、概ね健全な財政運営が行われています。

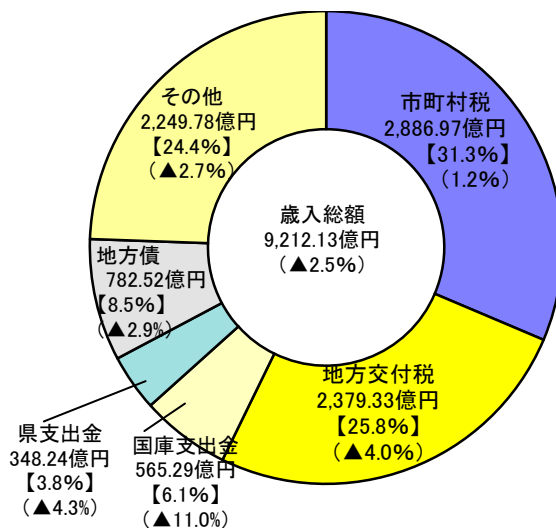
また、県内では、昭和55年度以降、全団体において黒字が続いています。

3 歳 入

市町村税は前年度比1.2%の増となり、このうち、市町村民税は同8.5%の増となりました。

その要因は、税制改正(定率減税が2分の1に縮減)により個人の所得割が同8.6%の増、緩やかな景気回復により法人の法人税割が同11.1%の増となったことなどによるものです。

(【 】は構成比を、()は前年度対比をそれぞれ表しています。)



地方交付税は三位一体の改革の影響等により前年度に比べ4.0%減少し、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税相当額は同4.7%の減となりました。

国庫支出金は普通建設事業の減少等に伴い、同11.0%の減となりました。

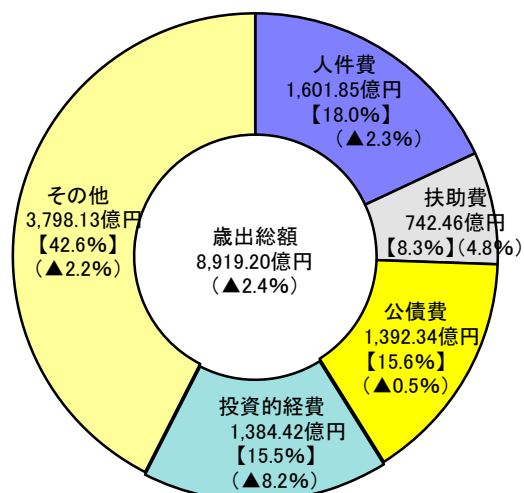
地方債は投資的経費の抑制や臨時財政対策債の減少により同2.9%の減となりました。

4 歳 出

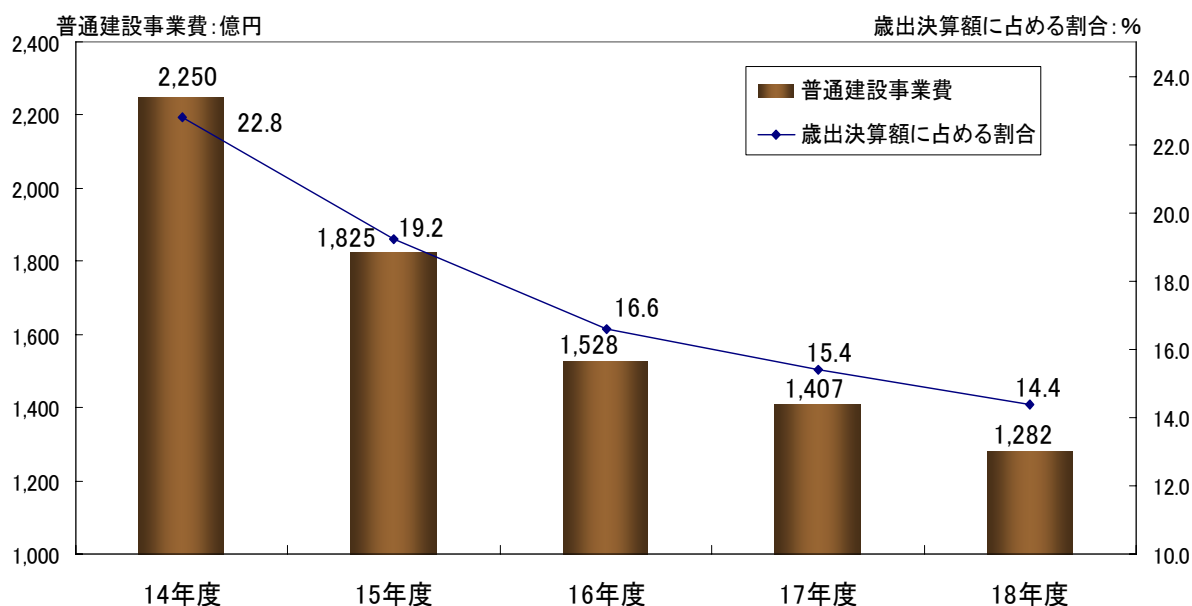
義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は前年度比0.3%の減となりました。このうち、人件費は同2.3%の減、公債費も同0.5%の減となりました。扶助費は、児童手当制度の拡充等により、同4.8%の増となりました。

投資的経費は前年度比8.2%の減となりました。このうち、大部分を占める普通建設事業費は補助事業費が同4.3%の減、単独事業費が同14.0%の減となり、普通建設事業費全体で同8.9%の減となりました。

なお、普通建設事業費については、歳出削減の影響により事業を抑制していることから、年々減少しており、平成18年度の歳出決算額に対する割合は、14.4%となっています（下グラフ参照）。



(【 】は構成比を、()は前年度対比をそれぞれ表しています。)

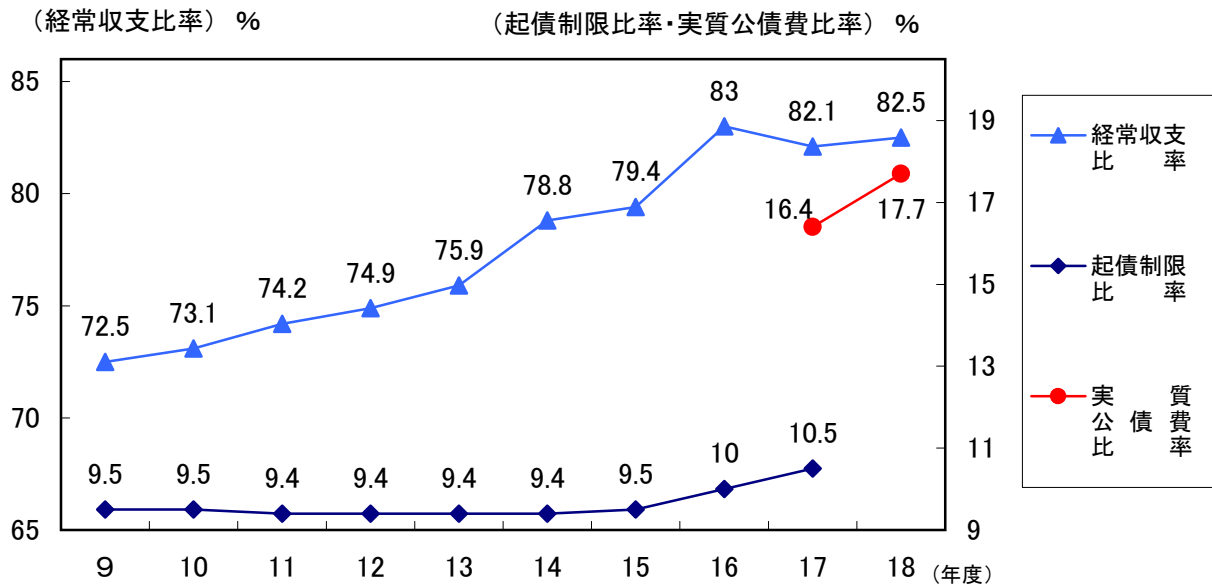


その他の経費では、維持補修費が除雪費用等の減により前年度比19.0%の減、公営企業会計等への繰出金は同4.0%の増となりました。また、将来の財政運営の安定化をはかるための基金への積立金は前年度比4.7%の増となりました。

5 主な財政指標

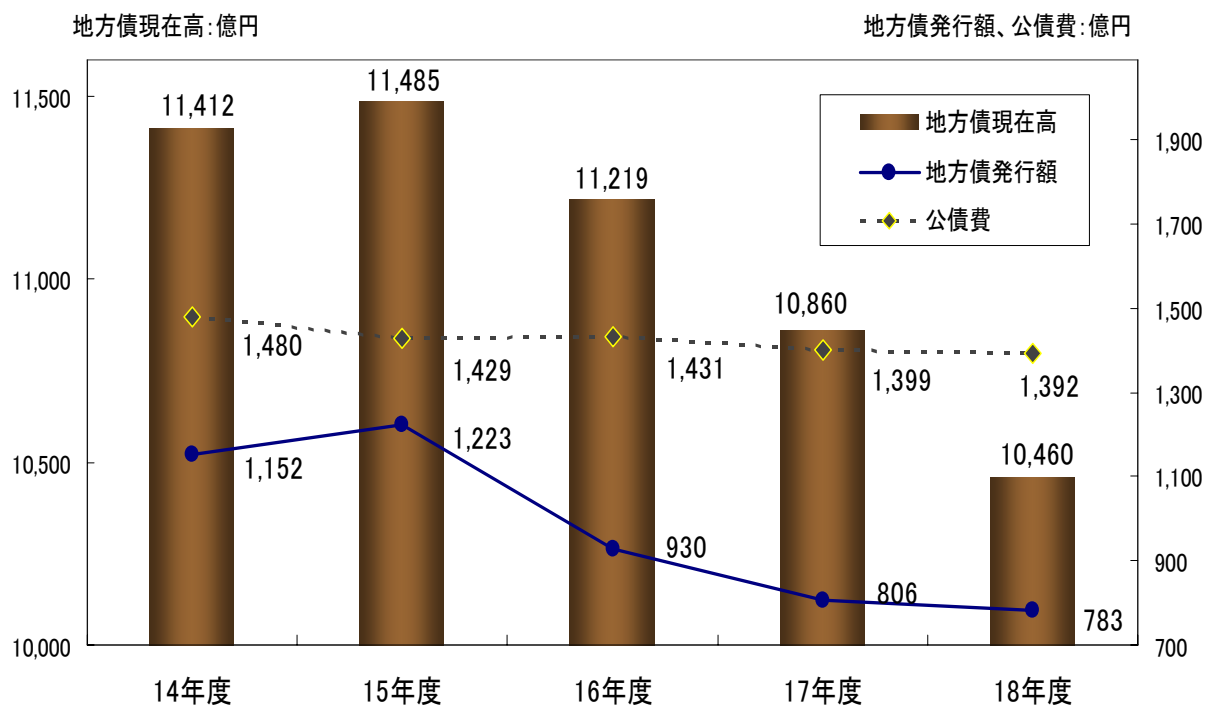
経常収支比率（注3）は、地方交付税の落ち込みにより経常的な一般財源が減少したことに伴い、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、県平均82.5%（単純平均）となりました。

実質公債費比率（注4）は、算定方法の変更があった影響もあり、前年度に比べ1.3ポイント上昇し、県平均17.7%（単純平均）となりました。



6 地方債の状況

地方債現在高は、投資的経費の抑制に伴う新規発行額の減少や償還の終了により、前年度に比べ3.7%減少しました。



【縣市町村課のコメント】

- 県内市町村の平成18年度の普通会計の状況は、地方税の増額分より地方交付税の減額分が大きくなり、一般財源総額が落ち込んだこと、及び、人件費などの経常経費の削減や投資的経費の抑制などから、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。
- 公営企業会計等の元利償還金に充当した繰出金や一部事務組合の公債費に係る負担金等を含めた実質公債費比率は、多くの市町村で前年度に比べ上昇しており、財政の硬直化が進んでいます。
- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、平成20年度決算より、4つの健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上に達した場合には、財政健全化計画等の策定が義務付けられます。このため、各市町村においては、財政状況を住民に分かりやすく公表するなど、透明性の高い財政運営を行うとともに、早急に公営企業会計等を含めた指標を分析し、指標が高い団体にあっては、その要因を特定し、改善に向けた対策を講じる必要があります。

総務部市町村課財政係

課長：山本 浩司

担当：山瀬 明弘、小池 誠

電話：026-235-7066（直通）

：026-232-0111（代表） 内線2114

F A X：026-232-2557

E-mail：shichoson@pref.nagano.jp

《財政用語の説明》

注1 実質収支……… 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた数値（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した数値。

注2 標準財政規模……… 地方公共団体の一般財源の標準的な規模。

注3 経常収支比率……… 経常一般財源総額（市町村税、地方交付税、臨時財政対策債等）に占める経常経費充当一般財源（人件費、公債費等）の割合を示すものであり、財政構造の弾力性を判断する指標。

【全国平均 90.3%（18年度加重平均）】

注4 実質公債費比率……… 地方債協議制度への移行に伴い、平成17年度決算分から導入された財政指標。従来の起債制限比率の算定においては対象とされていなかった公営企業会計（上水道事業、下水道事業等）の元利償還金に充当した繰出金や、一部事務組合の公債費に係る負担金等を含め、実質的な公債費が標準財政規模等に占める割合を示したもの。18%以上の場合、地方債の発行に際し許可が必要となる。

【全国平均 15.1%（18年度加重平均）】

決算規模

	平成18年度 A	平成17年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入総額 ア	9,212.13 億円	9,449.20 億円	△ 237.07 億円	△ 2.5 %
歳出総額 イ	8,919.20 億円	9,141.38 億円	△ 222.18 億円	△ 2.4 %
形式収支 ウ=ア-イ	292.92 億円	307.82 億円	△ 14.90 億円	△ 4.8 %

実質収支

	平成18年度 A	平成17年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
形式収支 ア	292.92 億円	307.82 億円	△ 14.90 億円	△ 4.8 %
翌年度に繰り越すべき財源 イ	49.21 億円	63.94 億円	△ 14.73 億円	△ 23.0 %
実質収支 ウ=ア-イ	243.71 億円	243.88 億円	△ 0.17 億円	△ 0.1 %

積立金現在高の状況

	平成18年度 A	平成17年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
財政調整基金	945.73 億円	909.88 億円	35.85 億円	3.9 %
減債基金	401.93 億円	403.68 億円	△ 1.75 億円	△ 0.4 %
特定目的基金	1,329.17 億円	1,261.18 億円	67.99 億円	5.4 %
合計	2,676.83 億円	2,574.74 億円	102.09 億円	4.0 %

地方債現在高の状況

	平成18年度 A	平成17年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
地方債現在高	1兆459.68億円	1兆860.21億円	△ 400.53 億円	△ 3.7 %

※（注1）各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

決算規模、経常収支比率、起債制限比率、実質公債費比率の推移

	歳入決算額	対前年度 伸 率	歳出決算額	対前年度 伸 率	地方債現在高	対前年度 伸 率	経常収支 比 率	起債制限 比 率	実質公債 費 率
平成9年度	1兆547.48億円	△ 3.8 %	1兆282.81億円	△ 3.8 %	1兆1207.41億円	5.9 %	72.5 %	9.5 %	—
平成10年度	1兆930.77億円	3.6 %	1兆555.57億円	2.7 %	1兆1597.22億円	3.5 %	73.1 %	9.5 %	—
平成11年度	1兆978.59億円	0.4 %	1兆672.53億円	1.1 %	1兆1510.37億円	△ 0.7 %	74.2 %	9.4 %	—
平成12年度	1兆494.57億円	△ 4.4 %	1兆147.91億円	△ 4.9 %	1兆1433.10億円	△ 0.7 %	74.9 %	9.4 %	—
平成13年度	1兆666.96億円	1.6 %	1兆315.91億円	1.7 %	1兆1466.67億円	0.3 %	75.9 %	9.4 %	—
平成14年度	1兆169.00億円	△ 4.7 %	9871.19億円	△ 4.3 %	1兆1411.54億円	△ 0.5 %	78.8 %	9.4 %	—
平成15年度	9812.63億円	△ 3.5 %	9494.20億円	△ 3.8 %	1兆1485.33億円	0.6 %	79.4 %	9.5 %	—
平成16年度	9549.45億円	△ 2.7 %	9218.43億円	△ 2.9 %	1兆1219.27億円	△ 2.3 %	83.0 %	10.0 %	—
平成17年度	9449.20億円	△ 1.0 %	9141.38億円	△ 0.8 %	1兆860.21億円	△ 3.2 %	82.1 %	10.5 %	16.4 %
平成18年度	9212.13億円	△ 2.5 %	8919.20億円	△ 2.4 %	1兆459.68億円	△ 3.7 %	82.5 %	—	17.7 %

注 1 平成13年度以降の経常収支比率は臨時財政対策債、減税補てん債を経常一般財源等に加えた場合の数値。

2 経常収支比率と起債制限比率、実質公債費比率は単純平均。

3 地方債現在高は平成13年度から特定資金公共投資事業債を除く。

表 1 歳入内訳(市町村計)

科 目		平成18年度			平成17年度			増 減 額 A-B	
		決 算 額 A	対前年度 増 減 率	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増 減 率	構 成 比		
自 主 財 源	市 町 村 税	2,886.97 億円	1.2 %	31.3 %	2,853.13 億円	1.4 %	30.2 %	33.84 億円	
	内 訳	市 町 村 民 税	1,142.08 億円	8.5 %	12.4 %	1,053.01 億円	3.3 %	11.1 %	89.07 億円
		うち 所得 割	781.59 億円	8.6 %	8.5 %	719.85 億円	4.0 %	7.6 %	61.73 億円
		うち 法人 税 割	249.86 億円	11.1 %	2.7 %	224.82 億円	1.2 %	2.4 %	25.04 億円
		固 定 資 産 税	1,409.97 億円	△ 3.8 %	15.3 %	1,465.66 億円	0.5 %	15.5 %	△ 55.69 億円
		そ の 他	334.93 億円	0.1 %	3.6 %	334.46 億円	△ 0.7 %	3.5 %	0.47 億円
	そ の 他	1,542.74 億円	△ 7.4 %	16.7 %	1,665.23 億円	△ 10.4 %	17.6 %	△ 122.49 億円	
	計	4,429.71 億円	△ 2.0 %	48.1 %	4,518.36 億円	△ 3.3 %	47.8 %	△ 88.64 億円	
依 存 財 源	地 方 交 付 税	2,379.33 億円	△ 4.0 %	25.8 %	2,478.05 億円	2.6 %	26.2 %	△ 98.72 億円	
	国 庫 支 出 金	565.29 億円	△ 11.0 %	6.1 %	635.12 億円	14.5 %	6.7 %	△ 69.83 億円	
	県 支 出 金	348.24 億円	△ 4.3 %	3.8 %	363.97 億円	4.8 %	3.9 %	△ 15.73 億円	
	地 方 債	782.52 億円	△ 2.9 %	8.5 %	806.16 億円	△ 13.3 %	8.5 %	△ 23.64 億円	
	そ の 他	707.02 億円	9.2 %	7.7 %	647.53 億円	2.7 %	6.9 %	59.49 億円	
	計	4,782.41 億円	△ 3.0 %	51.9 %	4,930.84 億円	1.1 %	52.2 %	△ 148.43 億円	
歳 入 合 計		9,212.13 億円	△ 2.5 %	100.0 %	9,449.20 億円	△ 1.0 %	100.0 %	△ 237.07 億円	
うち 一 般 財 源 等		6,779.54 億円	△ 2.4 %	73.6 %	6,945.05 億円	△ 0.7 %	73.5 %	△ 165.51 億円	

(注)端数処理のため、計が一致しない場合がある。

表 2 目的別歳出内訳(市町村計)

科 目	平成18年度			平成17年度			増減額 A-B
	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増減率	構 成 比	
議 会 費	82.87 億円	△ 9.0 %	0.9 %	91.06 億円	△ 12.0 %	1.0 %	△ 8.19 億円
総 務 費	1,170.31 億円	△ 3.6 %	13.1 %	1,214.35 億円	△ 7.0 %	13.3 %	△ 44.04 億円
民 生 費	1,974.37 億円	1.5 %	22.1 %	1,945.38 億円	3.1 %	21.3 %	28.99 億円
衛 生 費	703.40 億円	△ 3.4 %	7.9 %	728.13 億円	0.1 %	8.0 %	△ 24.73 億円
労 働 費	33.81 億円	0.6 %	0.4 %	33.60 億円	△ 12.6 %	0.4 %	0.21 億円
農 林 水 産 業 費	424.81 億円	0.4 %	4.8 %	422.92 億円	△ 9.6 %	4.6 %	1.89 億円
商 工 費	591.24 億円	△ 2.9 %	6.6 %	608.79 億円	△ 3.1 %	6.7 %	△ 17.55 億円
土 木 費	1,267.80 億円	△ 3.3 %	14.2 %	1,310.69 億円	△ 0.7 %	14.3 %	△ 42.89 億円
消 防 費	290.73 億円	△ 2.8 %	3.3 %	299.00 億円	△ 3.6 %	3.3 %	△ 8.27 億円
教 育 費	883.04 億円	△ 9.4 %	9.9 %	975.15 億円	5.1 %	10.7 %	△ 92.11 億円
災 害 復 旧 費	102.78 億円	0.9 %	1.2 %	101.88 億円	65.4 %	1.1 %	0.90 億円
公 債 費	1,392.41 億円	△ 0.5 %	15.6 %	1,399.40 億円	△ 2.2 %	15.3 %	△ 6.99 億円
前年度繰上充用金	0.00 億円	皆減	0.0 %	2.14 億円	皆増	0.0 %	△ 2.14 億円
そ の 他	1.66 億円	△ 81.4 %	0.0 %	8.89 億円	△ 14.0 %	0.1 %	△ 7.23 億円
歳 出 合 計	8,919.20 億円	△ 2.4 %	100.0 %	9,141.38 億円	△ 0.8 %	100.0 %	△ 222.15 億円

(注)端数処理のため、計が一致しない場合がある。

表 3 性質別歳出内訳(市町村計)

科 目		平成18年度			平成17年度			増減額 A-B
		決算額 A	対前年度 増減率	構成比	決算額 B	対前年度 増減率	構成比	
義務的経費	人件費	1,601.85 億円	△ 2.3 %	18.0 %	1,640.16 億円	△ 1.5 %	17.9 %	△ 38.31 億円
	扶助費	742.46 億円	4.8 %	8.3 %	708.51 億円	5.1 %	7.8 %	33.95 億円
	公債費	1,392.34 億円	△ 0.5 %	15.6 %	1,399.34 億円	△ 2.2 %	15.3 %	△ 7.00 億円
	小計	3,736.65 億円	△ 0.3 %	41.9 %	3,748.02 億円	△ 0.6 %	41.0 %	△ 11.37 億円
投資的経費	普通建設事業費	1,281.64 億円	△ 8.9 %	14.4 %	1,406.86 億円	△ 7.9 %	15.4 %	△ 125.22 億円
	うち補助事業費	449.50 億円	△ 4.3 %	5.0 %	469.66 億円	6.9 %	5.1 %	△ 20.16 億円
	うち単独事業費	779.93 億円	△ 14.0 %	8.7 %	907.07 億円	△ 13.6 %	9.9 %	△ 127.14 億円
	災害復旧費	102.78 億円	0.9 %	1.2 %	101.88 億円	65.4 %	1.1 %	0.90 億円
	小計	1,384.42 億円	△ 8.2 %	15.5 %	1,508.73 億円	△ 5.1 %	16.5 %	△ 124.32 億円
その他の経費	物件費	1,060.08 億円	△ 6.0 %	11.9 %	1,127.33 億円	0.3 %	12.3 %	△ 67.25 億円
	維持補修費	94.77 億円	△ 19.0 %	1.1 %	116.94 億円	8.0 %	1.3 %	△ 22.17 億円
	補助費等	1,089.31 億円	△ 3.5 %	12.2 %	1,129.36 億円	0.9 %	12.4 %	△ 40.05 億円
	積立金	279.04 億円	4.7 %	3.1 %	266.54 億円	△ 6.3 %	2.9 %	12.50 億円
	繰出金	852.33 億円	4.0 %	9.6 %	819.34 億円	3.3 %	9.0 %	32.99 億円
	出資金・貸付金等	422.60 億円	△ 0.1 %	4.7 %	422.98 億円	△ 1.8 %	4.6 %	△ 0.38 億円
	前年度繰上充用金	0.00 億円	皆減	0.0 %	2.14 億円	皆増	0.0 %	△ 2.14 億円
	小計	3,798.14 億円	△ 2.2 %	42.6 %	3,884.63 億円	0.7 %	42.5 %	△ 86.49 億円
歳出合計		8,919.20 億円	△ 2.4 %	100.0 %	9,141.38 億円	0.8 %	100.0 %	△ 222.15 億円

(注)1 普通建設事業費の補助、単独事業費には国直轄事業負担金、県営事業負担金は含まない。

(注)2 端数処理のため、計が一致しない場合がある。

平成18年度市町村普通会計決算状況

市 町 村 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支	経 常 収 支 比 率	実 質 債 費 率 公 比
長 野 市	1363億8900万円	1335億2400万円	15億1700万円	84.5 %	18.6 %
松 本 市	849億100万円	833億2100万円	13億1600万円	83.3 %	12.7 %
上 田 市	652億7200万円	622億4300万円	28億6900万円	87.7 %	17.7 %
岡 谷 市	199億6000万円	191億1400万円	7億1200万円	88.8 %	15.3 %
飯 田 市	407億8200万円	396億4800万円	7億2400万円	83.6 %	17.7 %
諏 訪 市	185億8000万円	175億6000万円	10億1300万円	89.4 %	14.4 %
須 坂 市	197億5900万円	190億6300万円	5億1100万円	86.2 %	12.5 %
小 諸 市	166億8000万円	161億3700万円	4億7000万円	80.2 %	8.4 %
伊 那 市	319億4600万円	308億4500万円	8億8500万円	81.5 %	20.8 %
駒 ヶ 根 市	141億6400万円	138億8300万円	2億6200万円	83.3 %	18.2 %
中 野 市	175億6300万円	172億7500万円	2億7600万円	88.6 %	16.8 %
大 町 市	171億4300万円	169億2800万円	1億8100万円	88.8 %	21.3 %
飯 山 市	145億8800万円	142億6100万円	3億2300万円	89.1 %	20.9 %
茅 野 市	213億2000万円	205億7700万円	6億6700万円	84.9 %	14.7 %
塩 尻 市	266億4500万円	262億5600万円	2億300万円	82.5 %	11.7 %
佐 久 市	404億2200万円	395億3600万円	7億2500万円	80.1 %	11.9 %
千 曲 市	237億6100万円	234億2200万円	2億4400万円	85.3 %	13.4 %
東 御 市	147億3700万円	141億7000万円	5億1200万円	87.6 %	16.8 %
安 曇 野 市	362億4200万円	356億8100万円	1億9300万円	84.5 %	13.8 %
小 海 町	39億7800万円	39億5700万円	1600万円	89.9 %	16.4 %
佐 久 穂 町	73億500万円	70億900万円	2億9000万円	85.1 %	12.1 %
川 上 村	38億6600万円	36億5600万円	1億4500万円	77.4 %	10.4 %
南 牧 村	42億1300万円	39億2500万円	2億8800万円	76.0 %	11.5 %

市 町 村 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支	経 常 収 支 比 率	実 公 債 質 費 率 比
南 相 木 村	17億8100万円	17億2000万円	6100万円	71.6 %	15.9 %
北 相 木 村	13億7600万円	13億4300万円	3300万円	95.3 %	19.2 %
軽 井 沢 町	126億6200万円	119億2300万円	7億3700万円	60.0 %	5.2 %
御 代 田 町	49億2200万円	43億9800万円	5億2400万円	91.7 %	12.6 %
立 科 町	42億3700万円	39億7600万円	2億5000万円	81.9 %	17.1 %
長 和 町	51億8600万円	49億3500万円	2億3900万円	86.0 %	18.5 %
青 木 村	25億7400万円	23億2700万円	2億2800万円	75.4 %	18.6 %
下 諏 訪 町	69億2800万円	66億3500万円	2億9300万円	83.6 %	15.7 %
富 士 見 町	69億7100万円	66億5000万円	3億1900万円	86.6 %	14.6 %
原 村	40億700万円	35億5500万円	4億200万円	82.3 %	16.0 %
辰 野 町	78億5800万円	75億6800万円	2億4600万円	79.9 %	23.1 %
箕 輪 町	88億8500万円	84億2500万円	4億700万円	77.2 %	19.1 %
飯 島 町	47億2200万円	45億4300万円	1億8000万円	86.6 %	16.9 %
南 箕 輪 村	44億4200万円	41億7800万円	2億5400万円	71.0 %	18.9 %
中 川 村	33億4600万円	31億8200万円	1億6000万円	79.0 %	20.5 %
宮 田 村	34億4000万円	32億6700万円	1億6400万円	80.0 %	20.4 %
松 川 町	56億2000万円	52億3400万円	3億5300万円	77.3 %	17.3 %
高 森 町	51億3800万円	48億9800万円	2億4000万円	80.6 %	13.1 %
阿 南 町	41億3000万円	39億8100万円	9900万円	80.5 %	15.1 %
清 内 路 村	9億4400万円	8億5900万円	8500万円	81.0 %	25.7 %
阿 智 村	56億9500万円	52億8000万円	1億1800万円	78.9 %	16.0 %
平 谷 村	10億3000万円	9億9300万円	2500万円	87.2 %	27.7 %
根 羽 村	18億5200万円	17億3200万円	1億2000万円	74.5 %	26.0 %
下 條 村	28億3800万円	27億600万円	1億3200万円	76.0 %	6.0 %
売 木 村	10億3300万円	10億100万円	3200万円	82.6 %	24.0 %
天 龍 村	23億5000万円	23億1000万円	2100万円	89.4 %	18.1 %

市 町 村 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支	経 常 収 支 比 率	実 公 債 質 費 率 比
泰 阜 村	24億6600万円	23億8100万円	8500万円	76.4 %	27.8 %
喬 木 村	34億1700万円	31億6100万円	2億1700万円	82.1 %	12.0 %
豊 丘 村	36億5500万円	33億4100万円	2億9500万円	72.9 %	12.6 %
大 鹿 村	18億5600万円	18億700万円	4300万円	77.4 %	20.7 %
上 松 町	33億3200万円	32億5500万円	6700万円	84.6 %	17.2 %
南 木 曾 町	38億2800万円	37億5700万円	7000万円	83.7 %	23.4 %
木 曾 町	109億6700万円	107億3400万円	1億9400万円	86.7 %	21.9 %
木 祖 村	26億6700万円	26億4200万円	2500万円	77.5 %	15.7 %
王 滝 村	16億6800万円	15億8800万円	8000万円	79.3 %	42.2 %
大 桑 村	38億3700万円	37億5800万円	7700万円	85.0 %	20.4 %
波 田 町	50億7200万円	48億9600万円	1億2900万円	86.0 %	19.0 %
麻 績 村	25億7400万円	24億8500万円	8800万円	79.8 %	14.2 %
生 坂 村	20億2800万円	19億9600万円	3200万円	86.9 %	16.3 %
山 形 村	32億2600万円	31億3800万円	8800万円	79.0 %	13.7 %
朝 日 村	28億6400万円	27億4800万円	1億1200万円	81.2 %	22.3 %
筑 北 村	50億4000万円	46億7300万円	2億4000万円	84.9 %	23.2 %
池 田 町	40億8300万円	40億3100万円	5200万円	82.9 %	18.1 %
松 川 村	38億700万円	37億4700万円	900万円	75.9 %	13.9 %
白 馬 村	51億3200万円	50億5600万円	6500万円	82.2 %	21.6 %
小 谷 村	38億5000万円	37億9900万円	4800万円	76.7 %	24.7 %
坂 城 町	62億8300万円	62億1000万円	5700万円	84.2 %	16.8 %
小 布 施 町	44億3900万円	41億4400万円	2億8500万円	89.0 %	18.8 %
高 山 村	35億4400万円	34億円	1億1900万円	78.0 %	15.9 %
信 州 新 町	37億900万円	35億5100万円	1億5500万円	86.4 %	16.3 %
信 濃 町	47億7300万円	45億8800万円	1億8400万円	82.7 %	18.0 %
飯 綱 町	64億7900万円	59億3000万円	5億4800万円	82.1 %	17.9 %

市 町 村 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支	経 常 収 支 比 率	実 公 債 質 比 費 率
小 川 村	31億5600万円	29億1300万円	2億3800万円	83.5 %	21.1 %
中 条 村	24億700万円	23億1000万円	8400万円	90.3 %	22.2 %
山 ノ 内 町	65億4300万円	62億8800万円	2億3700万円	76.2 %	19.4 %
木 島 平 村	39億円	38億2400万円	7700万円	84.9 %	21.9 %
野 沢 温 泉 村	32億7500万円	32億1000万円	6500万円	87.5 %	19.4 %
栄 村	31億5400万円	29億5200万円	1億9500万円	94.4 %	19.4 %
県 合 計	9212億1300万円	8919億2000万円	243億7100万円		
県平均(単純平均)	113億7300万円	110億1100万円	3億100万円	82.5 %	17.7 %

(注)1 端数処理のため「県合計」と一致しない。(百万円単位で四捨五入による。)

- 2 実質収支は「歳入決算額から歳出決算額を差し引いた数値」から「翌年度に繰り越すべき財源」をさらに控除した数値。
- 3 経常収支比率は臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に加えたもの。